<研究報告>

スクール・コミュニティにおける「子どもの育ち」と 「コミュニティの豊かさ」をつなぐ一体的好循環の検討 —ブレッケ(スウェーデン) とレッジョ・エミリア(イタリア) に学ぶまちづくり—

青木 一 信州大学学術研究院教育学系 勝山優子 長野県飯山市立飯山小学校

キーワード:ブレッケ、レッジョ・エミリア、スクール・コミュニティ、まちづくり、 幸福 (well-being)

1. はじめに

内閣府による「高齢社会白書」(令和元年版)において、「65歳以上人口は、3,558万人。総人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率)は28.1%」という数値が示されている。一般的に言われている「総人口に対し、65歳以上の高齢化率が7%以上であると高齢化社会、14%以上であると高齢社会、21%以上であると超高齢社会としている」に当てはめると、わが国はすでに2007年より「超高齢社会」に突入していることがわかる。しかし、全人口の高齢者の割合が高まっているだけで、これら高齢者ですら多くの地方で減少し始め、さらに少子化による出生数の減少が人口減少を加速させている。

増田(2015)は日本創生会議・人口減少問題検討分科会の調査を基に、2040年には若年女性人口が半分以下になる自治体、いわゆる「消滅可能性都市」が896市町村と試算している。消滅可能性都市とは、少子化の進行に伴う人口減少によって、存続が困難になると予測されている自治体のことを指し、2040年時点に20~39歳の女性人口が半減する自治体を「消滅可能性都市」と見なしている。同時点までに人口1万人を切る523の自治体は、とりわけ消滅の危険性が高いと指摘している。東京ばかりに人口が集中する「極点社会」傾向の加速が主な要因で、人的資源が減少し体力を失い続ける地方の疲弊が広がりをみせている。藻谷(2015)は、「少子化の進行のみならず、高齢者も減っていく。その結果、日本のまちが、地方の小さな自治体から順繰りに消えていく」と日本の人口の社会移動について警鐘を鳴らしている。

「極点社会」への人の流れについて増田(2015)は、地方から都市に流出する、あるいは都市から帰郷する起点となる 4 つの扉として、大学や専門学校を選ぶときに決断する「18歳の決断」、どこで仕事をするかという「22歳の決断」、また、帰郷を念頭に置いた転職・再出発を考える「40歳代頃の決断」、そして「定年の決断」と述べている。帰郷を選択する場合、地元に雇用があるかなど、就労の条件や環境が大きく影響するが、その根底を支えるものは地元に対する「故郷愛」である。自治体としては戻りたいと思わせる魅力ある故郷をどのように創生していくか、また今住んでいる地域住民に元気をもたらす施策をどのよう

に構築していくかが大きな課題となる。そのため、地域を再び活性化させ、持続可能な活力 ある「まちづくり・むらづくり」(以下、「まちづくり」と称す)を進めていくことが重要な 意味を成す。

まちづくりに欠かせないものの1つに「学校」の存在がある。少子化に伴い、学校の統廃合が進み、まち・むらに学校がなくなったところは、全国共通に地域そのものが元気を消失している。学校は地域の元気の源となるシンボリックな存在なのである。実際に、学校を地域の核とし、地域全体で子どもを育てるとともに、子どもからも元気と生きがいをもらい活力あるまちづくりを進めているところがある。このように学校が地域の核となってまちづくりを推進し、よりよいコミュニティを形成していくことを「スクール・コミュニティ」といい、わが国において注目されつつある。

本稿では、「子どもの育ち」と「コミュニティの豊かさ」を一体的につなぎ、好循環を生み出している「スクール・コミュニティ」の諸相を明らかにし、人口流出に伴い活力を失いつつある地域の新たなまちづくりの要諦を検討する。そこで、世界の中で先進的に取り組んでいるブレッケ(スウェーデン)、レッジョ・エミリア(イタリア)に着目し、その概要を調査するとともに、わが国で進行中の「スクール・コミュニティ」的な実践事例との比較・分析を通して、今後の「コミュニティ・スクール」への示唆を検討していくことを目的とする。

2. スクール・コミュニティとは

一般的に地域や地域住民の総体をコミュニティと呼ぶ。そこには「地域社会」という意味合いと、「共同体」という概念が存在している。すなわち、人間がそこで共同生活を営む「一定の地域」という空間的な「場」と、そこに暮らす人々の共通の意識や価値観、生活態度、生活感情、行動規範、言語、仲間意識、生活様式等々「共同体的感情」の二つの意味を持つ。コミュニティは地域性と共同性が密接に結びついて形成されている。

青木(2019)は、昨今、「新しいコミュニティの台頭」と「既存コミュニティの衰退」によってコミュニティに変化が起こっていると述べている。「新しいコミュニティ」は Twitter や Facebook など、SNS による顔の見えない人々の知見を結び付けるプラットフォームのことで、今や社会を動かす大きな力を持ち始めている。それに対して「既存コミュニティ」は、「地域の中の共同体的感情である関係性が希薄になってきている」と示し、その影響が地域と学校の乖離につながっていると指摘している。

こうした状況の中,2005 (平成17) 年,保護者・地域住民,有識者などが学校運営に参画することで,「開かれた学校づくり」の実現をねらいとするコミュニティ・スクールが創設された。続いて2015年,中央教育審議会が学校・保護者・地域が協働して子どもの教育に当たる「地域とともにある学校」を答申し,2017年4月から改正「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の「第47条の6」よりコミュニティ・スクールの設置が教育委員会の努力義務となった。これによって,学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組

むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図る取組がスタートし、地域と学校の乖離是正に動き出した。

しかし、現状のコミュニティ・スクールは、地域の人々が時々来校し、授業の中で自分の 得意な技能や経験を子どもたちに伝授するといった一方向的に学校に貢献する活動が多く、 学校が受ける恩恵に対して,地域のコミュニティ形成に深く関与するようなメリットまで 至っていない。地域と学校、それぞれがメリットを享受できる WINWIN の関係に至らない と持続可能な活動とはならない。この点について尾木(2015)は「公立学校が地域のコミュ ニティの中心になって, 町全体が活性化し, 子どもから高齢者までいきいきできるような場 所になるのが理想です。このような考え方と実践を『スクール・コミュニティ』と呼んでい ますが、わざわざ高いお金を払って習い事に通わせなくても、多様な人々に囲まれて、学校 のなかで様々なことを子どもが学べる体制を作っていけばいいと思うんです」と述べてい る。また林(2016)は「わが国でも、地域住民が学校運営に参加する『コミュニティ・スク ール』が推進されているが、先進的な自治体ではこの考えをさらに発展させた『スクール・ コミュニティ』への進化を提唱している」と三鷹市の取組を参考に述べ、学校を中心にコミ ュニティを構築する新たな関係性に言及している。実際,2015年3月4日に提言された首 相の諮問機関である「教育再生実行会議」の第6次提言でも、「スクール・コミュニティ」 の文言が台頭し、2017年文部科学省では「次世代の地域・学校創生プラン」の中で、これま での地域による学校支援活動から、双方向的な地域協働活動という学校と地域の関係作り を求めるという方向性を示した。今後は「地域が学校を支援する」から、学校教育と社会教 育が一体となったまちづくりとして「地域と学校が協働する」といった視点が重要になって くる。改正「教育基本法」に付加された第 13 条「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携 の必要性」にも合致する。

すなわち、学校運営を地域力に頼りながらどのように学びの質を上げていくかという学校本位の見方から、学校を核とし、学校という場や関係を介在させることによって、地域の人々の共同体的感情の結びつきや関わりを深化させ、まちづくりを進める「スクール・コミュニティ」の形成が持続可能な社会づくりへの有効な手立てと考える。

3. ブレッケ(スウェーデン),レッジョ・エミリア(イタリア)のスクール・コミュニティの諸相

スクール・コミュニティという考え方の起源は古い。杉田(2019)は、ハニファン(Lyda Judson Hanifan;1879-1932)が公立学校を中心に地域の絆を取り戻し、コミュニティを作り直していこうとする「地方学校のコミュニティ・センター(The Rural School Community Centar)」という論文を示し、「スクール・コミュニティ」の始源を呈した。杉田によると、ハニファンは「公立学校は人々が集まりやすい距離にあり、政治的立場や宗派も問わないため、多様な人々が集う場所としては最適」と、地域を活性化するためにコミュニティ・センターとして公立学校の校舎を活用することを思い描いた。

こうしたスクール・コミュニティの考えのもと、世界の中では、学校を核にし、まち全体で子どもを育て、また、そのことによってコミュニティが活気を創出し、共同体的感情を豊かにしている地域がある。その代表的なまちが、ブレッケ(スウェーデン)、レッジョ・エミリア(イタリア)である。

そこで,この2地域の諸相を調査した。

3.1 ブレッケ (スウェーデン) にみるスクール・コミュニティ

スウェーデンの中央部に位置するイェムトランド州東部の自治体ブレッケ (Bräcke Kommun)は、面積 3,849 平方キロメートルに人口約 6,500人が住み、木材や金属加工を主な産業とする地方町である(図 1)。

ブレッケにはおよそ 20 カ所にフォルケッツヒュス (Folkets Hus) という総合施設があり、中心部にあるブレッケ・フォルケッツヒュスには施設内に学校が設置されている。

フォルケッツヒュスとは、1900年代前半に労働組合が話し合いを行うための場所として組合員自ら出資し、のちに国から補助をもらいながら設立・運営したことで始まった。現在では文化的なイベントや会議場を持つ場を提供する施設であり、スウェーデン国内の各地域に500以上存在し、地域の総合コミュニティ・センター的な役割を果たしている。これらのことを踏まえ、地域の総合



図1 ブレッケの位置

コミュニティ・センター的な施設内に学校が共存することから,ブレッケのスクール・コミュニティの諸相について現地調査した。

【調査日】2019.11.22

【調査施設】■Bräcke Folkets Hus■Bräcke skola

調査したブレッケ・フォルケッツヒュスはレストラン、図書館、映画館、劇場、会議室、そして日本の中学校に当たる7~9年生の教室が入っており、役場施設とつながる構造であった。施設前の道路を挟んで就学前や学童の施設と小学校も並び、学校と文化施設が一体となったエリアである。ブレッケ地区の学校(Bräcke skola)は就学前~9年生まであり、1学年30人程度の小規模校だが、2005年の学校改築に伴い、建て替えのコスト削減を考えて7~9年生の教室をフォルケッツヒュスに設置した。翌年にはフォルケッツヒュスに図書館も設立し、市民と子どもが共同して利用できるようになった。

施設内は地域住民の利用スペースと学校との間に 特別な仕切りはなく、玄関も地域の利用者と同じ入口 を使って出入りしている。学校エリアからそのまま映 画館前の廊下や図書館が見え、地域住民がランチや図 書館等の利用に訪れるなど、学校生活に地域住民の息 づかいが感じられる環境となっていた(図 2)。授業 においても小学校、中学校ともにフォルケッツヒュス 内の図書館や映画館等の施設を利用しており、図書館 は地域住民も利用できるように、学校と一般の利用時



図2 施設内の学校入り口

間を調節して開館していた。図書館のチーフである Anna Lundström は、「図書館を通じて子どもだけでなく地域全体の住民の言語活動の充実を図りたい」と述べ、地域のコミュニティ施設が全ての地域住民の教育に貢献しようと奮起していた。

ランチは小中学生とも施設内のレストランを利用し、費用は自治体が支払っている。レストランは一般客の利用もあり、子どものランチスペースと入口は別だが、カウンターやキッチンは共有していて、カウンター越しにお互いの様子が垣間見える構造となっていた。教育長の Catarina Julin Nygren は「このレストランでは施設利用者や小中学生に食事を提供するだけでなく、地域の高齢者や幼児のための食事も提供している」と述べ、地域の食生活を担う場所がフォルケッツヒュスに存在していることも魅力だと語った。

また、フォルケッツヒュスは子どもたちの放課後利用も可能であり、中学生になると 21 時までお茶を飲んだりビリヤードや卓球、パソコンゲームをしたりして楽しむことができる。子どもにとって一日の大半を、このコミュニティ施設で過ごすことができるようになっていた。

学校が地域のコミュニティ施設内にある影響について、校長の Seved Hallerström は「7~9年生は特に毎日地域の方やコミューンの職員に出会うことで、以前よりも非常識的行動

が収まり、落ち着きが出てきたと感じている」と述べた。一方、教育長の Catarina Julin Nygren は「地域の人はフォルケッツヒュスに来るとレストランや図書館などで色々な子に会えるため楽しんでいる」と述べ、子どもにとっても地域住民にとっても学びと地域コミュニティの場の共有を肯定的に捉えていることが分かった(図3)。また、学校が施設内にあるため、高い頻度で地域住民と顔を合わせており、地域との交流が気軽にできる環境にある。実際に施設内の職業体験や授業ボランティア



図 3 校長の Seved Hallerström (左) と 教育長の Catarina Julin Nygren (右)

も行われており、時には地域住民が自分の興味ある活動に子どもたちを誘うため、宣伝も兼ねてゲストティーチャーとして自ら参加することもあると述べている。さらに、教師もこの環境を楽しんでおり、教師というよりも地域の一員として共に生活するスタンスを取っていると Seved Hallerström 校長は言及した。

調査時に「ELENENS VAL」という選択授業の中のニュース制作を行っていた生徒にインタビューしたところ、学校がフォルケッツヒュス内にあることを「学校にいるというより、地域の施設にいる感覚」であると述べ、地域住民と学校生活を共にしている感覚であることが伺えた。また、生徒が「地域住民に向けた発信活動も少しずつ取り入れていきたい」と語っており、今後子どもからの地域へのアプローチも期待できる学びを行っていた。

ブレッケも日本と同様に高齢化が進んでいる。スウェーデン全体における 65 歳以上の人口割合が 1999 年から 2019 年の 20 年間で 17.2%から 20.1%と増加する中,ブレッケの 2019 年の 65 歳以上の人口割合が 28.5%と国全体から見ても高い数値を打ち出している。しかし,教育長の Catarina Julin Nygren は「地域内に高校や大学がないため,若者は一旦ブレッケを出るが,30 歳過ぎて戻ってくる人が多い。帰郷率は他地域よりも多い」と述べている。その理由として「家を建てる費用も安価で,フォルケッツヒュスや学校等の施設を安く利用できる。安心して過ごせる地域であるため」と述べた。また、「地域の人が同じ場所にいるので、自分たちができることを協力したい、趣味を広げたいと思っている」とし、その活動拠点としてフォルケッツヒュスが重要な存在となっている。ブレッケは小さなコミュニティであるゆえに地域住民がフォルケッツヒュスを利用する頻度も高く、地域の文化を生み出す中心的存在としての意義も大きい。つまり、幼少期を過ごす学校としての役割も果たし、成人しても文化的施設として豊かなくらしに欠かせない施設と言える。

このフォルケッツヒュス内に学校を設立したことにより、子どもにとってより一層地域住民とのつながりが生まれ、子どもも大人もフォルケッツヒュスを中心として共に暮らすというスタンスが息づいている。地域住民は授業ボランティアや職業体験などに協力することによって、自身が感じている楽しさや充実感を地域全体の子どもたちに伝えることができ、自分自身の幸福感(well-being)・成就感を得ることにつながっている。子どもも従来の学校・教室といった限られたエリア内での学びから、フォルケッツヒュスという地域そのものを「大きな教室」としているため、空間的な学びの環境が拡大している。さらに教師だけではなく、多くの地域の人とつながり、見守られているという面から、人的にも深い学びの環境に位置づいている。

このようにブレッケにみられる「子どもの育ち」と「コミュニティの豊かさ」における好循環は、地域住民のコミュニティ施設と学びの場が一体化した環境によって成り立っている。この環境下における地域住民の意識も、常に学び続ける一員として存在し、学校を含めた地域全体が学びの場となっている。さらに、地域住民の学校支援によって教師の多忙化解消という教育面の課題に対する改善にも有効であると考えられ、今後のスクール・コミュニティへの示唆と言える。

なお、現地調査の際にブレッケの広報から取材を受け、その記事がブレッケのパンフレット「BRÄCKE KOMMUN 2020 NÄRA」に以下のとおり掲載された(図 4)。



日本の研究におけるブレッケ

秋に、長野県から2人のゲストを迎えました。彼らは日本の教師であり研究者であり、学校が持続可能なコミュニティになるための方法について、スウェーデンに調査したいと考えていました。

日本では人口減少が大きな問題です。地域コミュニティを維持するために、学校は中心的な部分であり、ブレッケを訪れた2人の研究者はブレッケ学校がフォルケッツヒュスと同じ建物にあるという事実に特に興味を持っています。2人の研究者によると、日本では学校は他の社会から切り離されており、親が学校を訪問することも少ないといいます。ブレッケへの訪問中に、ブレッケ学校の見学と8年生の生徒との会話を楽しみました。生徒たちも日本の学校について質問する機会を得ました。

ブレッケの人々にとって、日本人と出会う機会はほとんどなく、日本の教育者が小さな地域に調査に来ることを非常に珍しく感じており、筆者がフォルケッツヒュスに可能性を見出したことに興味を持ってもらう機会となった。ブレッケの住民にとって筆者のような外部の新たな視点から、フォルケッツヒュスの存在がスクール・コミュニティに大きな役割を果たすことを知る機会になったと感じている。

3.2 レッジョ・エミリアにみるスクール・コミュニティ

イタリアのレッジョ・エミリア(図5)は,1991年,米国の雑誌「ニューズウィーク」に

より「世界で最も先進的な初期教育のための施設」と幼児教育における国際的なロールモデルとして紹介され、世界中から注目されている地域である。そしてこのことはスクール・コミュニティとしてのまちづくりと深い関係がある。

第2次世界大戦後, 荒廃したまちから, ローリス・マラグッティ (Loris Malaguzzi;1920-1994) は郊外に新しい幼児教育のための学校「アジーロ・デル・ポポロ」を設立し, その後, マラグッティの協力のもと, レッジョ・エミリア市は幼児学校の運営を始めた。松本 (2015) は, レッジョ・エミリアの人々は



図5レッジョ・エミリアの位置

社会的弱者である子どもたちを一市民と認め、常に学校と市民とのつながりを持ちながら、「私たちが子どもに何をするのか」ではなく、「私たち自身がどうあるか」と、教育と一体化した「市民文化」をつくることを重要視している点に着目した。すなわち、「理想的な子どもの環境づくり」は「理想的な社会づくり」と同義であり、レッジョ・エミリアのまちづくりは学校を中心とした「コミュニティの創造」であると松本は述べている。

これらのことを踏まえ、レッジョ・エミリアのスクール・コミュニティの諸相について 7 日間現地調査をした。

【調査日】2019·11·24~11·30【調査施設】■Loris Malaguzzi International Centre ■Centro Verde Rosa Galeott■Spazio Culturale Orologio■REMIDA

■Elisa Lari■Digart■TUTTI FUORI[

調査の期間中,直営の幼稚園で長らく教師を務めていたマリーナ(Marina;1962年生まれ,0歳から6歳対象に就労)と、パウラ(Paula;1960年生まれ,0歳から14歳対象に就労)の二人に、インタビューする機会を得た(図6)。「子どもの育ちとコミュニティの豊かさ」に関して半構造化インタビューを行った結果、「歴史的背景」「行政との関



図6 マリーナ(左) パウラ(右)

わり」「市民の子ども観」「課題」と4つのカテゴリーに分類できた。以下の通りである。

(時; 2019/11/28 インタビュー時間: 2時間 20分・■場所: ALBERGO NOTARIE)

(M:マリーナ P:パウル キーワードとなる下線は筆者)

表 1 歴史的背景

- ・子ども中心のまちづくりは、心理学者でありペタゴジスタ^{注1)}のマラグッティという精神的支柱である<u>リーダーの存在</u>が大きい。彼は、子どもを一人の権利のある市民として子どもの能力やポテンシャルを中心に置いた教育プロジェクトを作っていった。(M)
- ・<u>女性のパワーがすごく強く</u>,歴史的にも社会的背景でも保育園・幼稚園がとても必要だったため,女性のフェミニズムのおかげで自律的な学校運営ができた。(M)
- ・子どもの学習活動を可能な限り地域に紹介・公表し、それを市民が感心しながら理解していった。半世紀以上前から継続している。(M)
- ・長年の間に根付いてきた価値観、半世紀過ぎてそのように育った子どもたちが大人になり、その<u>価値観が世代を経て循環</u>している。この<u>コミュニティの価値観に基づいて</u>スクールが作られている。(P)
- ・レッジョ・エミリア教育を受けて、そのまま大人になり、<u>大人として、現在の子どもや</u> 若者の権利は何かを考えていく、そういう循環がずっと続いている。(M)
- ・レッジョ・エミリアは<u>学校が地域の中心</u>にあり、子どもが卒業したり、いなかったりしても、学校を中心にまちづくりが行われている。レッジョ・アプローチと同様、<u>社会と地域と学校が一体化</u>している貴重なまちづくりのモデルである。(M)

表 2 行政との関わり

- ・市が率先して教育に力を入れ、国の支援も受けている。nonnote 市の財政として教育予算が大きい。(P)
- ・デルリオという元市長が、どうしたらスクールだけじゃなくて<u>教育が市全体のネット</u>ワークとなるかについて対話が継続し、大きな流れを作った。(**M**)
- ・レッジョ・エミリア市民が子どもを大切にしたい、教育に力を入れたいと考える人が 多く、そういう政治姿勢の市長が選ばれていく。したがって、<u>市(行政)の考え方と、一般</u> 市民が同様な考えを持っている。(P)

表3 市民の子ども観

- ・レッジョ・エミリア教育を<u>市民が誇りに思い</u>,子どもとのかかわりの中で,<u>市民が幸</u>せ (well-being) を感じている。市民自身の気持ちが成長している。(\mathbf{M})
- ・子どもたちは、他の保護者やおじいちゃんおばあちゃんたちと対話して、人間味のある側面を感じ、成長していく。このような経験はすごく力強い認識となって彼らの中にある。子どもはコミュニティの一員ということ。(P)
- ・大人になっても様々な解決策を見つけられるようなクリエイティブな大人になるためには、子どものとき<u>五感を使って様々な表現法</u>を使って<u>可能な限りたくさん表現させて</u><u>あげる</u>こと。たくさんの感性を磨き上げる。そのためには、それをやれる能力のある、教養のある大人が近くにいないとできない。(M)
- ・親がレッジョ・アプローチを受けてきているから、子どもたちにもそういうことをさせたいという気持ちになる。大人になってもレッジョ・エミリアのことがすごく好きで、要するに郷土愛みたいなものは強い。(M)

表 4 課題

- ・マラグッティと一緒に活動をしていたベテランの先生たちは、真の理解者であるが、 世代交代が始まっていくことで持続が可能となるか、これからのレッジョ・エミリアの 課題。(M)
- ・大学を出たての先生や新しい先生が入ってきて、 $OJT \cdot オンザジョブトレーニングが$ 重要になる。セオリーを知っているだけで実際に子どもと接している経験が非常に少ない。<math>(P)
- ・新しい先生がベテランの先生やその環境の中で学んでいく,育成されていくことに,わたしたちはすごく投資している。毎週2.5時間はトレーニングのための時間。ペタゴジスタや調理師それ以外のスタッフ全員が行うトレーニングの時間は,年間を通して150時間と決められている。(P)

- ・視点・見る観点が違うから、同じ状況の中、一緒にドキュメンテーションも読み直すことをして、子どもとの関係性の中でも違いに気が付き、レッジョ・アプローチを再認識する。(M)
- ・プロジェクトをやっていく中で、どういう風にオーガナイズするか、<u>組織化できるかがすごく重要</u>。それによって質が決まる。大学と共同して、レッジョ・チルドレンの学校でトレーニングを受けるというシステムが出来上がっている。<u>大学と幼児教育の施設が連携</u>している。(M)
- ・これまで、市民もいろいろな子どもへのアプローチで学校理解をしているわけだが、グローバルな社会になりたくさんの移民が入ってくると課題も多くなる。ここはもともと移民の受け入れ態勢があるエリアで、50年代、60年代は特に南イタリアからの移民が来た時代だった。80年代以降は、北アフリカからエジプトやチュニジアやモロッコ、アフリカのイタリアから近い部分から移民が入ってくるようになった。全く違う言葉の国に外国の子どもたちが入ってくるため、この子たちが通う最初の保育園や幼稚園がどう受け入れるか、市がどのように受け入れるのかがとても重要なこととなる。(P)

レッジョ・エミリアの「子どもの育ちとコミュニティの豊かさ」は、表1に示すように、マラグッティの精神的支柱を基に、戦後から今日に至るまでの長い間、市全体において、子ども・青年・市民との循環的な教育システムの確立によって発達してきた歴史的背景がある。マリーナは、「とりわけ女性のパワーが強く、戦争の瓦礫を使って新しい子どもたちの学校をつくることを主張した。男性だけの意見だったら劇場になっていたかもしれない」とフェミニズムを中心とした市民の対話から学校が生み出されたことを述べた。こうしてできた学校はデモクラシーの象徴として、子どもの学習活動を可能な限り紹介・公表し、それを市民が理解するといった流れが半世紀以上前から継続している。すなわち、レッジョ・エミリアでは、学校は地域に開くものではなく、はじめから学校は地域と一体であり、コミュニティの真ん中に学校があるという意識を人々は脈々と持続しているのである。

しかし、2020年において、レッジョ・エミリア市には保育園が12か所、幼稚園が21か所あるが、表4に示すように、いずれの園においても移民受け入れなど、時代の流れでその地に息づく人々の意識が少しずつ変容してきている。また、新たに転入してくる教職員とマラグッティと面識のある創生当時のスタッフとの間に微妙な認識のずれが生じてきている。そこで、マラグッティのフィロソフィーのもと、協働によるドキュメンテーションの読み直しなど、献身的継続的なOJTによって、レッジョ・アプローチの再確認を果たしている。戦後の新たなまちづくりから今日に至るまでの間に人々に生じる意識の変革と熱量の微妙な差という課題は、いつの時代、いずこの国・地域にとっても類似する課題である。レッジョ・エミリアの持続を可能とするこれらの取組は示唆に富んでいると言えよう。そしてこの取組を支えている市(行政)の存在が大きい。表2にあるように、予算をはじめ、あらゆる方

面において教育に力を注いでいる。それは行政と一般市 民が「子どもを育てる」「コミュニティを豊かにする」と いう考えが一体的に浸透しているからである。市民の意 向が行政に反映され、きわめて民主的なまちづくりがな されているのである。

このように市全体で、子どもをコミュニティの一員と 自覚し、未来をみるにあたって子どもを出発点にして個 性が生きるまちづくりを推進している。子どもの個性豊 かな表現を、レッジョ・エミリアの人々は市をあげて歓 迎し(図7)、常に学校と市民とのつながりを持ちながら、 「子どもを育てるまちづくり」と「子どもから学ぶまち づくり」を往還させている。このことが子どもも市民も



図7 まちに飾られる幼児の絵

共に同じ誇りを持ち、同様の「幸せ」(well-being)を感得し(表 3)、「子どもの育ち」と「コミュニティの豊かさ」というスクール・コミュニティとしての一体的好循環を生み出している要因となっている。

4. まとめにかえて

4.1 わが国に見られるスクール・コミュニティの実相

ブレッケ,レッジョ・エミリアのスクール・コミュニティにおける諸相をまとめた結果,そのキーワードは,「地域が大きな教室」「まち全体で子どもを見守る」「子どもも大人も幸せ感」「行政との一体化」「歴史的地域的背景」「子どもから大人までの好循環的関係性」が挙げられる。近年,わが国においても学校と地域の結びつきを強め,地域コミュニティを復活させ,まちづくり・むらづくりを積極的に推進していこうとする地域がみられるようになった。そこで,ブレッケ,レッジョ・エミリアの視点を基に,わが国においてもスクール・コミュニティとしての取組に尽力している地域を探索した。

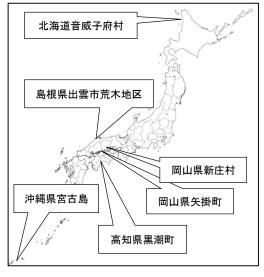


図8 わが国のスクール・コミュニティ

その中から 6 つの地域に着目し、今後の進展に向けてどのような方向性を意識していくべきかをまとめにかえて提言したい(図8)。

高知県幡多郡黒潮町の県立大方高等学校は「県立高校と地域が垣根を越えて協働、学校が地域の拠点へ」と銘打ち、インキュベーション施設の整備、開放講座の実施、高校生のアントレプレナーシップ教育等を通して、事業者・NPO・町役場等が高校を核としてつながり、

地域活性化の拠点となった。大西校長(2019)は、「月日の流れとともに関わる人間が代わり、継続しているもの、活動が鈍るもの、それぞれある」とし、現在では地域学の一環である津波被害が予想されるこの地区の防災研修に高校生が参加し、避難所運営等新たな地域活動を提案している。今後、小・中学生や地域住民の一体的関わりに進展できるように活動の輪を広げていくことを期待する。

島根県出雲市荒木地区の荒木コミュニティ・センターの原チーフマネージャー (2019) は「学校の要望を本コミュニティ・センターで整理し、年に数回ボランティア研修会を行って学校を支える活動を行っている。子どもが育つと地域の大人も育つ」と述べ、子どもも大人も荒木地区の一員という意識の下、「おひさまくらぶ」や「宿題をやっつけろ大作戦」などユニークな活動を通して、子ども・スタッフ・地域の人が総がかりでまちづくりを進めている。当センターが歴史的地域的な関係性の中心となっているが、今後、持続可能な取組の一環として、新住民との相互理解のもと、協働が望まれる。

岡山県小田郡矢掛町の三宅・元地域支援コーディネーター(2019)は、地域授業の一環として、古い宿場町の矢掛町の「まちなみ体験」に小学生が参加し、町の人々や観光客に観光ボランティアとして発表する事例を、町議会に参加して提案する中学生の事例と共に述べている。また矢掛高校では町の一大イベントである「大名行列」に、学校をあげて参加し、本部放送係、「福祉面」の販売、お茶席などを担当し、「地域を支え、地域に支えられる学校」として、地域と共に歩む開かれた学校づくりの状況を紹介した。今後、学びのポイントラリーのような子どもと地域を結びつける行政のさらなる支援の充実が望まれる。

沖縄県立八重山農林高等学校教諭の前里 (2019) は、「地下水を守れ!高校生たちの挑戦! ~持続可能な島の未来のために~」をテーマに、高校生が宮古島の命の源である地下水保全について研究し、持続可能なまちづくりを推進している取り組みを紹介した。宮古島は典型的な低島で、水資源を降雨からの地下水に依存している。しかし、畑に施用される化学肥料由来の作物に吸収されなかった余分な硝酸態窒素が、地下水の汚染の原因となっている。そこで、宮古島の将来を担う若い世代である沖縄県立宮古総合実業高校(旧沖縄県立宮古農林高校)環境班の生徒達は、先輩から後輩へと研究を引き継ぎ、水質調査または土壌分析など科学的知見を基にした研究活動を行った。そして環境問題と経済問題の共生を目指した地下水保全の取り組みについて19年に渡る研究活動を実践し、島の未来づくりへ尽力している。今後、当班の活動が地域住民を巻き込み、島全体を教室として、島民との協働活動のもと、持続的な活動となることが重要である。

「小さな村 g7 サミット」^{注2)} の第3回サミット会場となった北海道・音威子府村は,「村立おといねっぷ美術工芸高校」(以下,「おと高」)を地域づくりの核とした。生徒数減少により廃校が決まった以前の同校に対し,行政は村の大損失と考え,村立としての美術工芸に特化した高校を創設した。へき地だからこそできる教育を追求した結果,全国から希望者

が集まった。左近音威子府村長(2019)は、「全国から集まった高校生のおかげで村が元気になった。また、村の応援・期待が高校生のがんばりを支えている。村民の2割がおと高の関係者であり、村の中心的存在として活性化につながっている」と東京サミットの会場で述べている。今後、当高を核にした村づくりの中、地元の音威子府小中学校との関係性を深化・発展させ、全国の高校生と地元の子どもとの一体的協働での好循環が望まれる。

同サミットの参加村である岡山県真庭郡新庄村は、平成31年4月に小中一貫校「新庄村 立新庄小中学校」を創設し、ふるさと教育に力を入れている。新庄村教育委員会指導主事の 行安 (2019) によると, 伝統芸能として盆踊りを残そうと中学生が太鼓を叩く役を引き受け 奮起した際,地域のお年寄りから「昔から大人が叩くもの」と渋る声も聞かれたが,実際に 中学生が立派に太鼓を叩く姿を見たお年寄りが感動し、子どもが太鼓を叩くことを受け入 れていったという。行安は「子どもが大人に対し、今までの慣例から新たな視点を与え、そ れが認められた達成感から、さらに意欲的に地域行事の参画に動き出せる子どもになって いった」と述べている。新庄村では「子ども」という存在を、地域の大人の視点を変える存 在として, また, 地域の貢献者の一人として育んでいこうという視点が伺え, 子どもを一市 民としてみなすレッジョ・エミリアに通じるものがある。今後、保育所・小学校・中学校 の一体と、学校・家庭・地域の一体を基盤とした「学びの循環」の実現が望まれる。 以上、学校を核としたまちづくりを推進している6か所の実践事例を挙げた。これらの地 域は、ブレッケやレッジョ・エミリアに見られるスクール・コミュニティの視点「地域が大 きな教室」「まち全体で子どもを見守る」「子どもも大人も幸せ感」「行政との一体化」「歴史 的地域的背景」「子どもから大人までの好循環的関係性」をすべて網羅しているわけではな い。しかし、発展途上の中、まち・むらの条件・環境等を考慮しつつ試行錯誤して課題解決 のために尽力している。それは歴史あるレッジョ・エミリアも同様で、移民問題など、それ ぞれの地域においてそれぞれの課題があり、一括りにできない事情からそこに息づく人々 の独自の解決へ至る努力が要諦である。

4.2 今後の課題

現在、わが国のコミュニティ・スクールでは、学校の発展や子どもの学びの深化に対して、地域住民が奉仕していく一方通行的構図が多々見られる。学校側が学校本位の発想で地域を「学びの下請け企業」のように利用するだけでは、やがて地域住民の協力・支援も低下するだろう。学校の発展や子どもの学びが、地域住民の生きがいとしての幸福(well-being)を感じてこそ両者の共存的 WINWIN の関係が構築でき、一体的好循環によって持続可能なスクール・コミュニティが形成されると考える。

レッジョ・エミリアのマリーナが述べたように、大人は子どもたちとかかわると、驚きや不思議な感覚、好奇心が取り戻せる。いつもの風景が特別に見えたり、何気なく見過ごしているものが宝物のように思えたりする。子どもとともに驚き、ものごとを達成することが幸福(well-being)につながる。すなわち、子どもの成長と地域住民の幸せは同じ意味を成すのである。だからこそ学校をコミュニティの核とし、子どもをコミュニティの一員として重

要な価値を持った存在と認識し共育していかなければならない。一体的好循環がみられる ブレッケ、レッジョ・エミリア及びわが国のスクール・コミュニティの営みは、今後のコミ ュニティ・スクールへの示唆と課題を呈している。

[注]

注1:レッジョ・エミリア市の幼児学校には「ペダゴジスタ」と呼ばれる人物がいる。ペダゴジスタは大学で教育学を専攻した経歴を持ち、教室での実践を教育研究と結びつけ、いくつかの園を統括して受け持つ形で、教師と親の連携を築く。

注2:北海道・音威子府村,福島県・檜枝岐村,山梨県・丹波山村,和歌山県・北山村,岡山県・新庄村,熊本県・五木村の7つの村は,日本の各エリアの中で最も人口の少ない村である。これらが2016年伊勢志摩サミットで開催された主要7か国首脳会議G7にあやかり「小さな村のg7サミット」として、村おこしの協議会をスタートさせた。2019年9月には渋谷カルチャーカルチャーにおいて「小さな村g7サミット東京会議2019」を開催した。

[引用·参考文献]

青木 一・前川浩二 (2019) 『コミュニティ・スクールを持続可能にする地域コーディネー ターのキックオフ』.三恵社.pp21-22

青木 一 (2019)「グローカルな資質・能力を育む主体的・対話的で深い学びの実践と考察」 『日本学校教育学会年報第1号』所収. pp76-87 および前里和洋教諭 (2019) 宮古島訪問時のインタビュー (3月)

青木 一(1999)「中学校における『総合的な学習の時間』のカリキュラム開発に関する基 礎研究」. 平成 11 年度千葉大学大学院修士論文. p74

大西雅人校長(2019) 高知県立大方高等学校訪問時のインタビュー(8月) および学校案内 パンフレット(2019)

尾木直樹(2015)「点取り競争から抜け出せない大人が教育を駄目にする」『中央公論6月号』. 中央公論新社. p41

行安克昌新庄村教育委員会指導主事(2019)岡山県真庭郡新庄村訪問時のインタビュー(11月)および新庄村教育委員会(2018)「新庄村小中一貫教育校設置基本方針」

教育再生実行会議(2015)「学び続ける社会、全員参加型社会、 地方創生を実現する教育 の在り方について」第六次提言

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai6_1.pdf〔2020·11·23 確認〕

左近勝音威子府村長(2019) 「小さな村の g7 サミット東京会議」(東京カルチャーカルチャー)参加時のインタビュー(9月) および音威子府村 HP

https://www.vill.otoineppu.hokkaido.jp/ [2020·8·30 確認]

杉田浩崇 (2019)「ソーシャル・キャピタル概念の源流をもとめて」露口健司編『ソーシャル・キャピタルで解く教育問題』. ジダイ社. pp24-40

棚橋健治(1996)「コミュニティの崩壊と社会科教育」『社会科教育研究』No80. 日本社会科教育学会所収. p9

内閣府(2019)「令和元年版高齢社会白書(概要版)第1章高齢化の状況(第1節)」

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/gaiyou/s1_1.html [2020·8·26 確認]

林寛平(2016)「学校を超える社会を構想する」末松裕基編『現代の学校を読み解く』. 春 風社. pp156-157

原敦代チーフマネージャー(2019)島根県出雲市荒木地区荒木コミュニティ・センター訪問 時のインタビュー(8月)および荒木地区地域新聞(2019)

增田寛也(2015)『地方消滅』. 中公新書. p3. pp29-35. pp55-56

藻谷浩介(2015)「対話篇 やがて東京も収縮し、日本は破綻する」. 上掲. p142

松本理寿輝 (2018)「レッジョ・エミリアに学ぶまちづくり」『発達 156』. ミネルヴァ書 房. pp42-48

三宅亜紀・元地域支援コーディネーター (2019) 岡山県小田郡矢掛町訪問時のインタビュー (10月) および矢掛町 HP (2019) http://www.town.yakage.okayama.jp/ [2020・8・30 確認] 和井田清二 (2019) 「小さな村の教育改革ーg7 サミットのこころみに着目してー」『武蔵大学教職課程研究年報 No33』所収. pp5-12

Alessandra Milani(2017)『レッジョ・アプローチ』. 文藝春秋. pp14-18

Bräcke Kommun (2019) Bräcke Kommun パンフレット p3

Bräcke Kommun (2020) BRÄCKE KOMMUN 2020 NÄRA p11

Regionfakta Jamtlanda lan (2020) 〈イェムトランド州の地域実態〉

http://www.regionfakta.com/jamtlands-lan/befolkning-och-

hushall/befolkning/folkmangd-31-december-alder/ [2020·8·30 確認]

(2020年 9月14日 受付) (2021年 1月28日 受理)